

中期目標の達成状況に関する評価結果

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 (Ⅱ) 研究に関する目標 2. 中期目標の達成状況 (2) 研究実施体制等に関する目標</p> <p>【原文】 (判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち, 1項目が「良好」, 1項目が「おおむね良好」であり, これらの結果を総合的に判断した。なお, 「おおむね良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。</p> <p>【申立内容】 小項目「中期的視野に立ち, 研究環境を組織的に整備する。」の中期計画のうち, 計画番号2-2-1-2及び2-2-1-4の判定を再考願いたい。</p> <p>【理由】 計画番号2-2-1-2「先鋭領域融合研究群を中心とした重点研究領域の研究を推進するため, 必要な研究経費を重点配分する。」においては, 本学は平成22~25年度にかけて5つの重点研究領域を中心に概算要求を行い, 学長裁量経費などにより62,493千円を確保し重点配分するとともに, 新たに設置した先鋭領域融合研究群における形成支援(人件費, 設備費, 環境整備費)とするため, 平成25年度業務達成基準適用プロジェクト「先鋭領域融合研究群創設整備事業」として200,000千円を, また平成26年度には大学改革強化推進経費として先鋭領域融合研究群運営費100,000千円を確保し重点配分しており, 本中期計画は特記すべき点の</p>	<p>【対応】 原案のとおりとする。</p> <p>【理由】 当該中期計画に係る取組がなされているものの、達成状況報告書等からはその成果が「優れている」とまでは確認できない。</p>

特色ある点として取り上げられてもいることから、判定を再考願いたい。

計画番号2-2-1-4「優秀な若手研究者が研究に専念できる環境を整備する。」においては、優秀な若手研究者が研究に専念できる環境整備として様々な取組及び成果を記載している。本学では若手研究者が自立した研究者として経験を積むことができる仕組みとしてテニュアトラック制を導入しており、科学技術人材育成費補助事業「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」として実施した「ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点」事業では、事後評価で最高のS評価（所期の計画以上の取組が行われている）を得ている。同事業完了後も、「テニュアトラック普及・定着事業」により継続的に若手研究者支援を行っている（資料85 研究推進体制の整備状況）。また、平成27年度には、先鋭領域融合研究群の有望な若手研究者に対する特別な育成・支援策としてRising Star 制度を設け、3名をRising Star 教員として認定し、基盤研究費の重点支援やRS手当の支給を実施している。また、若手研究者萌芽研究支援事業では、若手研究者に研究費助成を行った結果、助成を受けた者の科研費新規採択率が年を追って向上しており、全国平均と比較しても高い水準にあった。以上により、判定を再考願いたい。

中期目標の達成状況に関する評価結果

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 (Ⅲ) その他の目標 2. 中期目標の達成状況 (1) 地域を志向した教育・研究に関する目標</p> <p>【原文】 (判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。</p> <p>【申立内容】 小項目「地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。」の中期計画(計画番号3-1-1-1)の判定を再考願いたい。</p> <p>【理由】 計画番号3-1-1-1「「地域のための大学」として、全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行い学生の地域に関する知識・理解を深めるとともに、地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)の効果的なマッチングによる地域の課題解決、更には地域社会と大学が協働して課題を共有しそれを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取組を進める。」は、「地(知)の拠点整備事業(COC)」として本学の取組「信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」」が平成25年度に採択されたことを受け追加した計画である。なお、本事業は平成27年度以降、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」へと発展している。 計画の取組状況や得られた成果は、達成状況報告書に記載したとおりであるが、上</p>	<p>【対応】 原案のとおりとする。</p> <p>【理由】 当該中期計画に係る取組がなされているものの、達成状況報告書等からはその成果が「優れている」とまでは確認できない。 なお、意見の内容の一部については、達成状況報告書等から確認できない。</p>

記事業の主として平成27年度までの取組に対し実施された直近の評価では、社会人のための継続教育の試みなどに意欲的に取り組んでいることや、地域戦略プロフェSSIONAL・ゼミなど先進的なプログラムが充実していること、地域産業との協働が機能していること等が高く評価され、最高となるS評価（計画を超えた取組であり、本事業の目的を十分に達成することが期待される）を受けている

(https://www.jsps.go.jp/j-coc/h28_hyoka_kekka.html)。

また、本中期計画は特記すべき点の特色ある点として取り上げられてもいる。

以上の理由により、判定を再考願いたい。